



# 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月12日

上場会社名 電気化学工業株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 4061

URL <http://www.denka.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川端 世輝

問合せ先責任者(役職名) 常務取締役

(氏名) 南井 宏二

TEL (03)5290-5512

半期報告書提出予定日 平成19年12月13日

配当支払開始予定日 平成19年12月5日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	176,180	9.4	15,565	16.7	13,954	17.1	7,714	7.8
18年9月中間期	161,108	7.5	13,342	5.1	11,917	△0.7	7,159	△8.5
19年3月期	329,262	6.9	29,877	14.6	26,006	8.8	15,734	2.4

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	15 71	—
18年9月中間期	14 57	—
19年3月期	32 03	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 392百万円 18年9月中間期 139百万円 19年3月期 536百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	369,373	169,314	44.3	333 31
18年9月中間期	359,506	156,178	41.9	306 69
19年3月期	365,301	164,643	43.5	323 81

(参考) 自己資本 19年9月中間期 163,587百万円 18年9月中間期 150,681百万円 19年3月期 158,989百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	16,098	△8,624	△7,281	4,032
18年9月中間期	9,319	△11,508	3,011	6,539
19年3月期	25,064	△22,057	△4,877	3,841

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	3 50	4 50	8 00
20年3月期	5 00		10 00
20年3月期(予想)		5 00	

## 3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	365,000	10.9	32,000	7.1	28,000	7.7	17,500	11.2	35 66

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、20 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 492,384,440株 18年9月中間期 492,384,440株 19年3月期 492,384,440株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,592,665株 18年9月中間期 1,061,776株 19年3月期 1,394,496株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	131,668	8.6	14,117	26.4	13,759	24.8	8,574	21.7
18年9月中間期	121,215	5.9	11,171	10.6	11,027	17.4	7,047	13.8
19年3月期	244,152	6.5	25,444	25.5	24,034	31.2	15,069	27.2

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	17	47
18年9月中間期	14	34
19年3月期	30	68

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	316,289		144,868		45.8	295	17	
18年9月中間期	307,968		131,782		42.8	268	22	
19年3月期	310,725		139,198		44.8	283	51	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 144,868百万円 18年9月中間期 131,782百万円 19年3月期 139,198百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	267,000	9.4	28,500	12.0	27,000	12.3	17,000	12.8	34	64

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、平成19年5月10日の決算発表時に公表した業績予想を修正しております。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績

(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益改善に伴い設備投資が増加するとともに個人消費も緩やかに増加するなど、景気は民間需要に支えられた回復基調で推移しました。しかし、原油価格高騰の長期化や米国経済の減速懸念もあり、景気の先行きに対する不透明感が拭えない状況となっております。

化学工業界におきましては、国内外における需要は総じて順調に増加しましたが、原油・ナフサ価格の高騰に伴う原材料価格の上昇が企業収益の圧迫要因となっております。

このような経済環境のもとで、当社は業容の拡大と収益の確保に全社をあげて注力いたしました結果、当中間連結会計期間の**連結売上高**は1,761億80百万円（前中間連結会計期間比150億71百万円の増加、前中間連結会計期間比9.4%増）となりました。

収益面におきましては、原料価格高騰の影響を製品価格の是正と販売数量の増加で補いました結果、**営業利益**は155億65百万円（前中間連結会計期間比22億23百万円の増加、前中間連結会計期間比16.7%増）を計上し、**売上高営業利益率**は8.8%（0.5ポイント上昇）となりました。営業外損益では持分法適用会社の収支改善に伴い投資利益が増加し、**経常利益**は139億54百万円（前中間連結会計期間比20億36百万円の増加、前中間連結会計期間比17.1%増）となりました。特別損益では遊休土地の売却損の計上等もありましたが、**中間純利益**は77億14百万円（前中間連結会計期間比5億54百万円の増加、前中間連結会計期間比7.8%増）となりました。

**中間配当**につきましては、1株につき5円（前年同期比1.5円/株増）とさせていただくことにいたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <有機系素材事業>

**スチレンモノマー**は、輸出版売数量が大幅に増加するとともに原料価格上昇に伴う国内外の販売価格の是正によって増収となりました。シンガポールの子会社**デンカシンガポール社**の**ポリスチレン樹脂**は製造能力増強により販売数量が増加し増収となりました。**AS樹脂・汎用ABS樹脂**は輸出を中心に販売数量が増加いたしました。

機能性樹脂では、**特殊樹脂“クリアレン”**はPETボトル用シュリンクフィルム向けを中心に国内販売数量が増加しました。**デンカシンガポール社**の**透明ポリマー**と**“クリアレン”**の新規設備は昨年度中に稼働を開始しましたが、販売数量は当初計画を下回って推移しました。

**酢酸・酢酸ビニル**は販売数量が減少しましたが、販売価格の上昇により増収となりました。**ポパール**は輸出の販売数量が伸びるとともに国内外で販売価格の是正が進み増収となりました。

**クロロプレングム**は、販売数量は前年同期並に推移しましたが、輸出版売価格が上昇し増収となりました。**アセチレンブラック**は高グレード品を中心に国内外で販売数量を伸ばし増収となりました。

この結果、**当事業の売上高**は898億49百万円（前中間連結会計期間比153億69百万円の増加、前中間連結会計期間比20.6%増）となりました。

#### <無機系素材事業>

**石灰窒素**や**腐植酸苦土肥料“アヅミン”**は、販売数量を伸ばすとともに販売価格の是正により増収となりました。**アルミナセメント**や**窒化けい素鉄“ファイアレン”**等の耐火物は順調に販売数量を伸ばし増収となりました。

結晶質アルミナ短繊維**“デンカアルセン”**が電子部品焼成炉用途や自動車用途向けに国内の販売数量を伸ばしました。

公共投資や民間大口工事の減少により、**セメント**及び**生コンクリート**製造販売の子会社各社は販売数量が減少し減収となりました。特殊混和材は、**“デンカCSA”**の輸出版売数量が増加しましたが、国内販売は総じて厳しい状況でした。

この結果、**当事業の売上高**は236億86百万円（前中間連結会計期間比6億78百万円の減少、前中間連結会計期間比2.8%減）となりました。

### <電子材料事業>

電子部材では、**電子回路基板**などの熱対策製品群はIT関連製品や産業用電源及び電鉄向けなどで販売数量が増加いたしました。光学レンズ向けなどに**紫外線硬化型接着剤“ハードロックOP/UV”**が順調に販売数量を伸ばしました。

電子包材では、電子部品、半導体のエンボスキャリアテープ用の**カバーテープ**や**ECシート**並びに**半導体固定用粘着テープ“エレグリップテープ”**等は、順調に販売数量を伸ばし増収となりました。

機能性セラミックスでは、半導体封止材向け**球状溶融シリカフィラー**は環境対応品を中心に需要が拡大し、販売数量を伸ばしました。また、シンガポールの子会社**デンカアドバンテック社**の売上高はほぼ前年同期並となりました。**デナールシラン株式会社**での**モノシラン・ガス**は順調に販売数量を伸ばし増収となりました。

この結果、**当事業の売上高**は200億1百万円（前中間連結会計期間比12億61百万円の増加、前中間連結会計期間比6.7%増）となりました。

### <機能・加工製品事業>

包装資材は、食品包装用の**OPS（二軸延伸ポリスチレンシート）原反**等は原料価格上昇に伴う販売価格の上昇により増収となりましたが、子会社**デンカポリマー株式会社**の加工品は価格転嫁が遅れており厳しい状況でした。

建築資材では、**プラスチック雨どい**や農・土木用途向けの**コルゲート管**等は販売数量が減少し、減収となりました。

産業資材では、**合繊かつら用原糸“トヨカロン”**は販売数量を伸ばし増収となりました。また、**工業用テープ**も輸出を中心に販売数量が増加し増収となりました。

医薬他では、**関節機能改善剤（高分子ヒアルロン酸製剤）“スベニール”**は、順調に販売数量を伸ばしました。また、**デンカ生研株式会社**は、麻疹(はしか)の流行による関連検査試薬の需要増ならびにインフルエンザワクチンの出荷増により増収となりました。

この結果、**当事業の売上高**は279億81百万円（前中間連結会計期間比2億45百万円の増加、前中間連結会計期間比0.9%増）となりました。

### <その他事業>

商社の販売は堅調でしたが、**デンカエンジニアリング株式会社**の大型工事物件が減り受注高が前年同期を下回りました。

この結果、**当事業の売上高**は146億60百万円（前中間連結会計期間比11億26百万円の減少、前中間連結会計期間比7.1%減）となりました。

## (通期の見通し)

今後の見通しにつきましては、企業の堅調な設備投資や雇用情勢の改善などにより景気回復基調が続き、国内経済も底堅く推移するものと思われませんが、米国経済や原燃料価格の動向等、経済の先行きは大変不透明になっております。

このような経済環境の下、当社は高付加価値製品を中心に積極的な拡販に努めるとともに、引き続き収益確保のためのコストダウンを進めてまいり所存です。

通期の業績見通しは次の通りです。

## 〔通期業績予想〕

売上高	3,650 億円	(前年度比	10.9%増)
営業利益	320 億円	(前年度比	7.1%増)
経常利益	280 億円	(前年度比	7.7%増)
当期純利益	175 億円	(前年度比	11.2%増)
配当金	年 10 円/株		

## 〔通期業績予想における下期前提条件〕

国産ナフサ価格	62,000 円/k1		
為替レート	115 円/US\$	163 円/ユーロ	

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末(平成19年3月末)に比べ40億71百万円増加して3,693億73百万円となりました。売上高増に伴う売上債権の増加や原料価格の上昇によるたな卸資産の増加等により流動資産は前連結会計年度末比60億70百万円増加の1,325億17百万円となりました。固定資産は、遊休土地の売却や株式市況の下落による投資有価証券の減少等により前連結会計年度末比19億99百万円減少の2,368億55百万円となりました。

負債合計は原料価格の上昇により買入債務は増加しましたが、有利子負債の減少等により前連結会計年度末に比べ5億98百万円減少して2,000億59百万円となりました。尚、有利子負債は前連結会計年度比50億46百万円減少の850億92百万円となり借入金依存度は23.0%(前連結会計年度比1.7ポイントの改善)となりました。

少数株主持分を含めた純資産は、利益剰余金の増加等により1,693億14百万円となり、前連結会計年度末に比べて46億70百万円増加しております。尚、自己資本比率は前連結会計年度末の43.5%から44.3%となり、1株当たり純資産は前連結会計年度末の323円81銭から333円31銭となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や原材料価格高騰に伴うたな卸資産の増加等による支出増もありましたが、業績の拡大により160億98百万円の収入となり、前中間連結会計期間比67億78百万円の増加となりました。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社青海工場でのクロロプレングム製造設備増強工事やデンカ生研社でのワクチン製造設備増強工事など、積極的な設備投資を実施しましたが、遊休土地の売却もあり、86億24百万円の支出となり、前中間連結会計期間比28億84百万円の支出減少となりました。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金22億96百万円を流出し、財務体質強化のために48億71百万円を有利子負債の返済にあてました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成19年9月
自己資本比率	36.4%	39.8%	41.8%	43.5%	44.3%
時価ベースの自己資本比率	56.5%	58.1%	73.9%	74.2%	85.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.7年	3.4年	3.1年	3.6年	2.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.9	23.2	26.7	19.1	19.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3)利益処分に関する基本方針及び当期の配当

企業価値の長期的な増大が、株主の皆様の利益の拡大につながるものと考えております。

その上で、株主への配当を経営の最重要事項の一つとして認識し、将来の事業発展に備えるために必要な内部留保の充実と、業績に裏付けされた株主への成果の配分とを、収益状況を勘案しながら決定することを基本方針としております。

この方針のもと、当期の中間配当金は前期に比べて1円50銭増配の1株当たり5円とさせていただくことにいたしました。また、期末配当につきましても中間配当と同額の1株当たり5円とさせていただく予定であり、通期の株主配当金は年2円増配の1株当たり10円となる予定です。

## (4)事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況などに重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。但し、ここに記載した事項は、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

当社グループの経営成績は、自動車や電子部品、鉄鋼産業などの需要動向により影響を受けるほか、原油や基礎石油化学製品などの原材料市況ならびに為替の影響を受ける可能性があります。

当社グループは、顧客の信頼を第一に考え、安心して使用できる製品の提供に万全の対策を講じておりますが、製造やサービスの提供は高度かつ複雑な技術の集積であり、また原材料の外部調達もあることなどから品質保証の管理は複雑化しております。当社グループの製品やサービスに予期せぬ品質問題が発生した場合は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、コンプライアンス経営を重視し法令及び社会的ルールの遵守に努めております。しかしながら、国内外で広範な事業活動を行う中で訴訟や行政措置などの対象となるリスクもあり、重要な訴訟などが提起された場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債につきましては、当中間連結会計期間末において850億92百万円(借入金依存度23.0%)であります。当社グループは、事業運営を取り巻くリスクに備えるべく、キャッシュ・フローを借入金返済に充当し、有利子負債削減を進めておりますが、将来の金利変動により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性

があります。

退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、費用及び計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下及び年金資産運用の悪化により当社グループの年金費用は増加してきておりますが、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他、国内外の経済・政治情勢、技術革新、法的規制の強化、産業事故、環境汚染、地震をはじめとした自然災害等が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は平成19年3月16日に、また当社子会社デンカ ケミカルズ社（本社：ドイツ デュッセルドルフ）は平成19年3月15日（現地時間）に、欧州委員会より、欧州におけるクロロプレンゴムに係わる競争法上の被疑に関する異議告知書（Statement of Objection）をそれぞれ受領いたしました。当社およびデンカ ケミカルズ社としましては、異議告知書の内容を確認し、弁護士とも協議の上、回答書の提出等適切な対応を行っております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(電気化学工業株式会社)及び子会社55社、関連会社48社より構成されており、有機系素材、無機系素材、電子材料、機能・加工製品の製造、販売を主たる業務としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

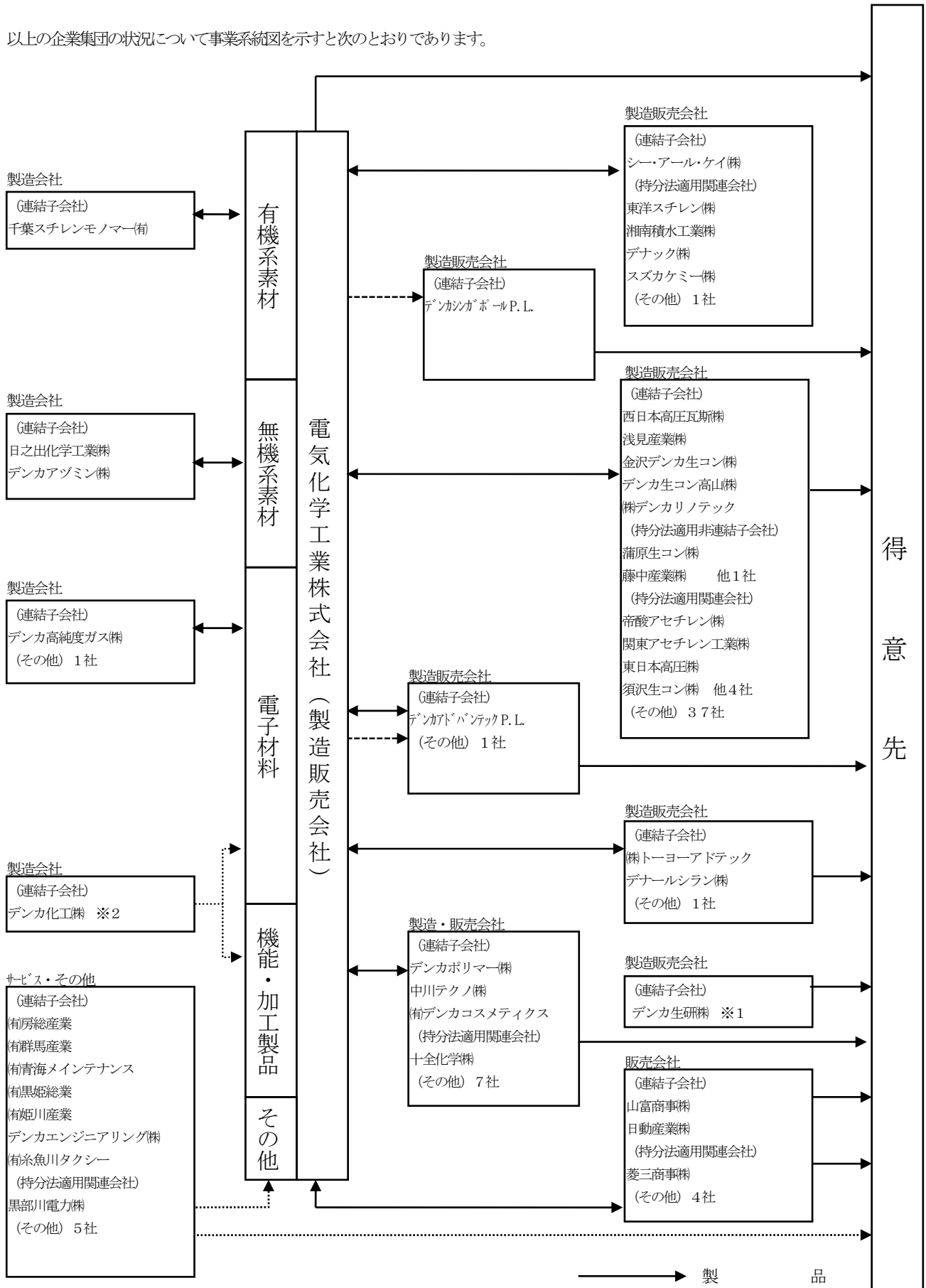
なお、次の事業区分は、「セグメント情報 【事業の種類別セグメント情報】」の区分と同一であります。

事業区分	主要な会社
有機系素材	当社、千葉スチレンモノマー(有)、デンカシンガポールP.L、 東洋スチレン(株)、その他5社 (計9社)
無機系素材	当社、日之出化学工業(株)、西日本高圧瓦斯(株)、デンカアヅミン(株)、 デンカ生コン高山(株)、その他51社 (計56社)
電子材料	当社、デンカアドバンテックP.L、デナールシラン(株)、 その他6社 (計9社)
機能・加工製品	当社、デンカ生研(株)、デンカポリマー(株)、中川テクノ(株)、 その他10社 (計14社)
その他	山富商事(株)、デンカエンジニアリング(株)、 その他18社 (計20社)

(注) 各事業区分毎の会社数は、複数の事業を営んでいる会社の場合にはそれぞれに含めて記載しております。



以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



※1. デンカ生研(株)は、株式をジャスダックに上場しております。

※2. デンカ化工(株)は、10月1日付けで社名をデンカテクノアドバンス(株)に変更しております。

→ 製品  
 - - - - - 技術供与等  
 ..... サービス等

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、青海工場の石灰石原石山や水力を中心とした低コスト自家発電設備などの保有資源と有機、無機、セメントにわたる幅広い技術蓄積とを最大限に活用した“特色と存在感のある化学メーカー”をあるべき姿と考え、より優良なる専門化学会社を目指して、収益の長期安定化と持続的成長に取り組んでおります。

また、環境の保全と安全の確保は経営の重要課題と認識し、レスポンシブル・ケア活動を積極的に推進し、化学物質の排出削減などの環境負荷の低減、廃棄物の削減および有効利用等に努めております。

当社グループでは、本年4月より2015年の会社創立100周年を視野に入れた新たな挑戦として全社運動“DENKA100”を展開することといたしました。“DENKA100”では、“高い技術力で「資源」から「価値あるモノ」を生み出す企業となる”ことを基本理念としております。

#### (2) 目標とする経営指標

“DENKA100”では、2015年までに現状水準(2006年度)の2倍となる営業利益(連結ベースで600億円、単独ベースで500億円)を達成することを数値目標といたしました。

更に、“DENKA100”に向けた第1ステップとして今後3年間の行動計画である“DS09”を策定し、2009年度までに営業利益を連結ベースで現状水準+130億円となる430億円、単独ベースで+100億円となる350億円とすることを目標とします。また、DS09では営業利益目標と合わせて、経営の効率や健全性を確保するため以下の3つの指標を設定しております。

売上高営業利益率	: 10%以上
ROA(総資産経常利益率)	: 10%以上
有利子負債依存度	: 20%以下

#### (3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内経済は企業の堅調な設備投資や雇用情勢の改善などにより引き続き底堅さを維持するものと思われませんが、世界的に堅調な経済情勢と資源ナショナリズムの台頭を背景とした原燃料価格の上昇等、世界経済は連動性と不透明さを増しております。このような社会情勢に基づく当社グループの経営環境は非常に厳しく、かつ急速な変化を伴っており、絶え間無い自己変革とゆるぎない経営基盤の確立が企業の永続と成長に不可欠なものであると認識しております。こうした環境認識の下、当社グループは一丸となって、全社運動“DENKA100”を推進してまいります。

“DENKA100”で掲げた目標の達成に向けて以下の6本の柱からなる諸施策を策定し、その実現に努めてまいります。

- ① DS09 (DSはデンカのシンカ【進化・深化・真価】を表す略称)  
“DENKA100”に向けた第1ステップとして、前述の通り、今後3年間の行動計画である“DS09”を策定しました。
- ② GCP 2.0 (Good Company Program Version 2.0)  
従来から実施している意識改革運動“GCP”を発展させ、業務改善、意識改革等により企業の内側からの強化・活性化を目指します。
- ③ 人材育成  
社内教育の中心である“人材育成センター”活動を強化するとともに人事制度の見直しも進めてまいります。
- ④ 生産性向上の推進  
“生産性向上推進センター”を設置し生産性向上を推進してまいります。

⑤ 研究開発の推進

当社の将来の鍵を握る研究開発に更に注力いたします。研究開発のスピードアップを図ると共に、「強い製品をもっと強く」して行く他、既存事業を核とした新規製品群の開発など新たな視点での取り組みも行ってまいります。

⑥ CSR (Corporate Social Responsibility) の推進

化学企業としての社会的責任を全うするため、「環境」「安全」「雇用」「コンプライアンス」「社会活動」等の諸課題に真摯に取り組む、積極的にCSR活動を推進いたします。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		増 減 (百万円)	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)
<b>【資産の部】</b>						
流動資産						
現金及び預金	3,879		4,085		205	6,562
受取手形及び売掛金	66,937		72,320		5,383	70,774
たな卸資産	44,555		46,442		1,887	41,825
繰延税金資産	1,771		1,433		△ 338	1,527
その他	9,513		8,472		△ 1,041	6,881
貸倒引当金	△ 211		△ 236		△ 24	△ 253
流動資産計	126,446	34.6	132,517	35.9	6,070	127,317
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	45,817		45,931		114	45,605
機械装置及び運搬具	62,331		66,449		4,118	60,246
工具器具及び備品	2,811		2,939		127	2,660
土地	60,653		59,835		△ 818	60,553
建設仮勘定	12,842		8,927		△ 3,915	11,673
有形固定資産計	184,456		184,083		△ 373	180,738
無形固定資産	2,901		2,554		△ 346	2,876
投資有価証券	46,394		45,654		△ 740	43,155
繰延税金資産	814		491		△ 323	567
その他	4,540		4,297		△ 243	5,123
貸倒引当金	△ 252		△ 224		27	△ 272
固定資産計	238,854	65.4	236,855	64.1	△ 1,999	232,188
資産合計	365,301	100.0	369,373	100.0	4,071	359,506

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		増 減 (百万円)	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)
<b>【負債の部】</b>						
流動負債						
支払手形及び買掛金	58,325		60,459		2,133	57,444
短期借入金	45,553		41,503		△ 4,050	44,588
商業ペーパー	2,000		2,000		—	5,000
一年以内償還予定の社債	10,000		10,000		—	10,000
その他	35,035		35,515		479	33,102
流動負債計	150,914	41.3	149,477	40.5	△ 1,436	150,135
固定負債						
社債	20,000		20,000		—	20,000
長期借入金	12,585		11,589		△ 996	16,378
繰延税金負債	5,255		4,306		△ 949	3,849
土地再評価に係る繰延税金負債	5,732		7,463		1,731	5,732
退職給付引当金	5,325		6,387		1,062	6,422
役員退職慰労金引当金	601		—		△ 601	595
その他	243		834		591	213
固定負債計	49,743	13.6	50,581	13.7	837	53,191
負債合計	200,657	54.9	200,059	54.2	△ 598	203,327
<b>【純資産の部】</b>						
株主資本						
資本金	36,998		36,998		—	36,998
資本剰余金	41,563		41,575		12	41,552
利益剰余金	60,855		63,763		2,907	54,012
自己株式	△ 533		△ 658		△ 124	△ 353
株主資本計	138,885	38.0	141,680	38.3	2,794	132,208
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	11,403		10,647		△ 756	10,121
土地再評価差額金	8,596		11,193		2,596	8,596
為替換算調整勘定	103		66		△ 37	△ 245
評価・換算差額等計	20,103	5.5	21,907	5.9	1,803	18,472
少数株主持分	5,654	1.6	5,727	1.6	72	5,496
純資産合計	164,643	45.1	169,314	45.8	4,670	156,178
負債純資産合計	365,301	100.0	369,373	100.0	4,071	359,506

## (2) 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		増減 (百万円)	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)
売 上 高	161,108	100.0	176,180	100.0	15,071	329,262	100.0
売 上 原 価	122,901	76.3	136,059	77.2	13,158	250,001	75.9
売 上 総 利 益	38,207	23.7	40,120	22.8	1,913	79,261	24.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	24,865	15.4	24,555	14.0	△ 309	49,383	15.0
営 業 利 益	13,342	8.3	15,565	8.8	2,223	29,877	9.1
営 業 外 収 益							
受 取 利 息 及 び 配 当 金	526		857		331	825	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	139		392		253	536	
そ の 他	495		257		△ 237	1,162	
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	541		809		268	1,299	
そ の 他	2,044		2,309		264	5,095	
経 常 利 益	11,917	7.4	13,954	7.9	2,036	26,006	7.9
特 別 利 益							
固 定 資 産 売 却 益	—		7		7	—	
特 別 損 失							
固 定 資 産 売 却 損	—		192		192	—	
税金等調整前中間(当期)純利益	11,917	7.4	13,769	7.8	1,852	26,006	7.9
法人税、住民税及び事業税	4,477		4,024		△ 452	9,705	
法人税等調整額	125		1,870		1,745	205	
少数株主利益	155		160		5	361	
中間(当期)純利益	7,159	4.4	7,714	4.4	554	15,734	4.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	36,998	41,551	48,666	△ 317	126,898
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,719		△ 1,719
役員賞与			△ 93		△ 93
中間純利益			7,159		7,159
自己株式の取得				△ 38	△ 38
自己株式の処分		0		2	3
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	5,345	△ 35	5,310
平成18年9月30日残高 (百万円)	36,998	41,552	54,012	△ 353	132,208

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	11,064	8,596	△ 412	19,249	5,472	151,620
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△ 1,719
役員賞与						△ 93
中間純利益						7,159
自己株式の取得						△ 38
自己株式の処分						3
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)	△ 943	—	166	△ 776	24	△ 752
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 943	—	166	△ 776	24	4,558
平成18年9月30日残高 (百万円)	10,121	8,596	△ 245	18,472	5,496	156,178

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	36,998	41,563	60,855	△ 533	138,885
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 2,209		△ 2,209
中間純利益			7,714		7,714
自己株式の取得				△ 155	△ 155
自己株式の処分		12		30	42
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)			△ 2,596		△ 2,596
中間連結会計期間中の変動額合計	—	12	2,907	△ 124	2,794
平成19年9月30日残高 (百万円)	36,998	41,575	63,763	△ 658	141,680

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	11,403	8,596	103	20,103	5,654	164,643
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△ 2,209
中間純利益						7,714
自己株式の取得						△ 155
自己株式の処分						42
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)	△ 756	2,596	△ 37	1,803	72	△ 721
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 756	2,596	△ 37	1,803	72	4,670
平成19年9月30日残高 (百万円)	10,647	11,193	66	21,907	5,727	169,314



前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	36,998	41,551	48,666	△ 317	126,898
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 3,439		△ 3,439
役員賞与			△ 93		△ 93
当期純利益			15,734		15,734
自己株式の取得				△ 248	△ 248
自己株式の処分		12		33	45
連結子会社の減少による剰余金の減少			△ 12		△ 12
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	—	12	12,189	△ 215	11,986
平成19年3月31日残高 (百万円)	36,998	41,563	60,855	△ 533	138,885

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	11,064	8,596	△ 412	19,249	5,472	151,620
当連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 3,439
役員賞与						△ 93
当期純利益						15,734
自己株式の取得						△ 248
自己株式の処分						45
連結子会社の減少による剰余金の減少						△ 12
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	338	—	515	854	182	1,037
当連結会計年度中の変動額合計	338	—	515	854	182	13,023
平成19年3月31日残高 (百万円)	11,403	8,596	103	20,103	5,654	164,643

## (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益	11,917	13,769	26,006
2. 減価償却費	7,127	8,809	14,553
3. のれん償却額	△ 0	0	△ 0
4. 賞与引当金増加額	80	100	15
5. 退職給付引当金増加額	1,178	1,062	80
6. 貸倒引当金増減額	6	△ 2	△ 55
7. 受取利息及び受取配当金	△ 526	△ 857	△ 825
8. 支払利息	541	809	1,299
9. 持分法による投資利益	△ 139	△ 392	△ 536
10. 固定資産除売却損益	162	449	699
11. 売上債権の増加額	△ 4,440	△ 5,218	△ 515
12. たな卸資産の増加額	△ 1,115	△ 1,909	△ 3,787
13. 仕入債務の増加額	12,044	2,147	12,835
14. その他	△ 11,278	2,854	△ 13,704
小計	15,558	21,622	36,065
15. 利息及び配当金の受取額	632	997	825
16. 利息の支払額	△ 539	△ 814	△ 1,311
17. 法人税等の支払額	△ 6,331	△ 5,707	△ 10,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,319	16,098	25,064
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 10,736	△ 9,007	△ 20,714
2. 有形固定資産の売却による収入	29	660	41
3. 無形固定資産の取得による支出	△ 57	△ 33	△ 440
4. 投資有価証券の取得による支出	△ 546	△ 770	△ 971
5. 投資有価証券の売却による収入	13	500	22
6. その他	△ 211	27	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,508	△ 8,624	△ 22,057
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 短期借入金増減額	4,501	△ 1,524	3,088
2. 長期借入れによる収入	7,086	—	7,134
3. 長期借入れの返済による支出	△ 6,689	△ 3,347	△ 11,281
4. 社債の発行による収入	—	10,000	—
5. 社債の償還による支出	—	△ 10,000	—
6. 連結財務諸表提出会社による 配当金の支払額	△ 1,719	△ 2,209	△ 3,439
7. 少数株主への配当金の支払額	△ 131	△ 87	△ 175
8. その他	△ 35	△ 112	△ 202
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,011	△ 7,281	△ 4,877
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	6	△ 2	19
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	829	190	△ 1,851
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	5,710	3,841	5,710
<b>VII 連結子会社の減少による現金及び現金同等物の影響額</b>	—	—	△ 17
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	6,539	4,032	3,841

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- ・連結子会社数 28社 : デンカ生研(株)・デンカポリマー(株)・日之出化学工業(株)・山富商事(株) 他24社
- ・非連結子会社数 27社 : うち持分法適用会社数 3社 : 藤中産業(株)・蒲原生コン(株)他1社
- ・関連会社数 48社 : うち持分法適用会社数15社 : 東洋スチレン(株) 他14社  
(連結の範囲に関する重要性の原則を適用しております。)

## 2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- ① 連結の範囲 : 異動ありません。
- ② 持分法の範囲 : 異動ありません。

## 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち金沢デンカ生コン(株)他10社の中間決算日は6月30日であります。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- たな卸資産 … 主として総平均法による原価法
- 有価証券
  - ・その他有価証券
    - 時価のあるもの … 主として期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
    - 時価のないもの … 主として移動平均法による原価法

## ② 重要な減価償却資産の減価償却方法

- 有形固定資産 … 主として定額法
- 無形固定資産 … 主として定額法 (自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。)

## ③ 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金
 

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金
 

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。

○ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(12,305百万円)については、主として10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤ 消費税等の会計処理方法

主として税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより減価償却費は、31百万円増加しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより減価償却費は、1,042百万円増加しております。

## (7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
① 固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 290,194百万円	① 固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 300,230百万円	① 固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 294,100百万円
② 手形割引高 受取手形割引高 10百万円	② 手形割引高 受取手形割引高 一百万円	② 手形割引高 受取手形割引高 一百万円
③ 偶発債務 保証債務 508百万円	③ 偶発債務 保証債務 464百万円	③ 偶発債務 保証債務 496百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	492,384	—	—	492,384
合計	492,384	—	—	492,384
自己株式				
普通株式	986	81	6	1,061
合計	986	81	6	1,061

(注) 普通株式の自己株式の増減株式数は、それぞれ単元未満株式の買い取り及び売り渡しによるものであります。

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,719	3.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

②基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	1,719	利益剰余金	3.50	平成18年9月30日	平成18年12月6日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	492,384	—	—	492,384
合計	492,384	—	—	492,384
自己株式				
普通株式	1,394	273	75	1,592
合計	1,394	273	75	1,592

(注) 普通株式の自己株式の増減株式数は、それぞれ単元未満株式の買い取り及び売り渡しによるものであります。

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,209	4.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## ②基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	2,453	利益剰余金	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月5日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	492,384	—	—	492,384
合計	492,384	—	—	492,384
自己株式				
普通株式	986	498	90	1,394
合計	986	498	90	1,394

(注) 普通株式の自己株式の増減株式数は、それぞれ単元未満株式の買い取り及び売り渡しによるものであります。

## (2) 配当に関する事項

## ①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,719	3.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	1,719	3.50	平成18年9月30日	平成18年12月6日

## ②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,209	利益剰余金	4.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金 6,562	現金及び預金 4,085	現金及び預金 3,879
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 22	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 52	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 38
現金及び現金同等物 6,539	現金及び現金同等物 4,032	現金及び現金同等物 3,841



(セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	有機系素材 事業 (百万円)	無機系素材 事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	機能・加工 製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上 高	74,480	24,365	18,740	27,735	15,787	161,108	—	161,108
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	4,078	1,595	1,113	1,220	1,819	9,828	(9,828)	—
計	78,558	25,960	19,854	28,956	17,606	170,937	(9,828)	161,108
営業費用	74,140	23,641	15,949	26,773	17,121	157,626	(9,860)	147,766
営業利益	4,418	2,319	3,904	2,183	485	13,310	31	13,342
II. 資産、減価償却費及び資 本的支出								
資産	108,151	58,497	40,791	62,021	11,384	280,847	78,659	359,506
減価償却費	2,342	1,705	1,382	1,698	11	7,140	(13)	7,127
資本的支出	3,825	1,349	2,932	2,577	29	10,714	(75)	10,639

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	有機系素材 事業 (百万円)	無機系素材 事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	機能・加工 製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上 高	89,849	23,686	20,001	27,981	14,660	176,180	—	176,180
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	4,128	1,319	1,106	1,005	1,772	9,332	(9,332)	—
計	93,978	25,006	21,107	28,987	16,433	185,513	(9,332)	176,180
営業費用	85,809	23,514	17,088	27,251	16,269	169,933	(9,318)	160,615
営業利益	8,168	1,491	4,019	1,735	164	15,579	(14)	15,565
II. 資産、減価償却費及び資 本的支出								
資産	118,110	56,693	44,554	63,161	10,214	292,734	76,638	369,373
減価償却費	3,271	1,978	1,756	1,805	12	8,823	(14)	8,809
資本的支出	1,711	1,631	2,763	3,329	16	9,452	(10)	9,441

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	有機系素材 事業 (百万円)	無機系素材 事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	機能・加工 製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	153,627	49,636	37,584	56,686	31,726	329,262	—	329,262
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,224	3,211	2,198	2,305	3,964	19,904	(19,904)	—
計	161,851	52,848	39,783	58,992	35,691	349,167	(19,904)	329,262
営業費用	150,106	48,160	32,046	54,148	34,876	319,339	(19,953)	299,385
営業利益	11,745	4,688	7,736	4,843	814	29,828	48	29,877
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	110,335	58,117	42,947	63,556	11,223	286,180	79,120	365,301
減価償却費	4,906	3,369	2,812	3,463	28	14,580	(26)	14,553
資本的支出	7,815	3,326	5,705	5,230	38	22,115	(15)	22,100

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
有機系素材事業	スチレンモノマー、ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、クリアレン、耐熱・透明樹脂、酢酸、酢ビ、ポパール、クロロプレングム、アセチレンブラック 他
無機系素材事業	肥料、カーバイド、耐火物、セメント、特殊混和材 他
電子材料事業	溶融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス、電子包装材料 他
機能・加工製品事業	食品包装材料、ワクチン、関節機能改善剤、診断薬、建設資材・産業資材 他
その他事業	プラントエンジニアリング 他

3. 当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当中間連結会計期間が76,638百万円、前中間連結会計期間が78,659百万円、前連結会計年度が79,120百万円であり、その主なものは、親会社での金融資産(現金及び預金、投資有価証券)、管理部門に係る資産であります。

## 【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	30,117	8,260	38,377
II 連結売上高(百万円)	—	—	161,108
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	18.6%	5.1%	23.8%

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	42,796	11,845	54,641
II 連結売上高(百万円)	—	—	176,180
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	24.3%	6.7%	31.0%

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	67,876	16,432	84,309
II 連結売上高(百万円)	—	—	329,262
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	20.6%	5.0%	25.6%

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・中国、韓国、マレーシア、インドネシア、台湾、中近東 他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	306円69銭	1株当たり純資産額	333円31銭	1株当たり純資産額	323円81銭
1株当たり中間純利益	14円57銭	1株当たり中間純利益	15円71銭	1株当たり当期純利益	32円03銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	156,178	169,314	164,643
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,496	5,727	5,654
(うち少数株主持分) (百万円)	( 5,496)	( 5,727)	( 5,654)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	150,681	163,587	158,989
期末の普通株式の数 (千株)	491,322	490,791	490,989

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (百万円)	7,159	7,714	15,734
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	7,159	7,714	15,734
普通株式の期中平均株式数 (千株)	491,360	490,890	491,193

## (開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

また、ストック・オプション等に関しては該当事項がありません。

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		増 減  (百万円)	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
<b>【資産の部】</b>							
流 動 資 産							
現 金 及 び 預 金	1,452		599		△ 852	3,154	
受 取 手 形	1,318		1,315		△ 2	1,361	
売 掛 金	49,683		54,489		4,806	53,974	
た な 卸 資 産	32,757		33,310		552	29,798	
繰 延 税 金 資 産	888		859		△ 29	862	
短 期 貸 付 金	1,532		2,716		1,183	525	
そ の 他	10,539		11,266		727	10,264	
貸 倒 引 当 金	△ 62		△ 78		△ 16	△ 86	
流 動 資 産 計	98,110	31.6	104,479	33.0	6,369	99,854	32.4
固 定 資 産							
有 形 固 定 資 産							
建 物	22,255		21,889		△ 366	22,476	
構 築 物	15,719		15,439		△ 280	15,777	
機 械 及 び 装 置	49,586		50,205		619	48,794	
そ の 他	65,621		64,760		△ 860	65,333	
有 形 固 定 資 産 計	153,183	49.3	152,295	48.2	△ 888	152,380	49.5
無 形 固 定 資 産	2,235	0.7	1,931	0.6	△ 303	2,538	0.8
投 資 そ の 他 の 資 産							
投 資 有 価 証 券	31,490		29,982		△ 1,508	29,356	
関 係 会 社 株 式 等	18,367		21,429		3,061	18,319	
そ の 他	7,580		6,383		△ 1,197	5,762	
貸 倒 引 当 金	△ 241		△ 212		29	△ 243	
投 資 そ の 他 の 資 産 計	57,196	18.4	57,582	18.2	385	53,195	17.3
固 定 資 産 計	212,615	68.4	211,809	67.0	△ 805	208,114	67.6
資 産 合 計	310,725	100.0	316,289	100.0	5,563	307,968	100.0

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		増 減 百万円	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
<b>【負債の部】</b>							
流 動 負 債							
買 掛 金	46,986		49,369		2,383	45,051	
短 期 借 入 金	27,675		27,675		—	27,675	
コマーシャルペーパー	2,000		2,000		—	5,000	
一年以内返済予定の長期借入金	5,635		4,265		△ 1,370	6,400	
一年以内償還予定の社債	10,000		10,000		—	10,000	
未 払 金	10,212		10,801		588	10,346	
未 払 法 人 税 等	5,023		3,689		△ 1,334	4,242	
未 払 費 用	5,816		6,603		787	6,245	
そ の 他	13,496		11,494		△ 2,001	13,682	
流 動 負 債 計	126,845	40.8	125,898	39.8	△ 947	128,642	41.8
固 定 負 債							
社 債	20,000		20,000		—	20,000	
長 期 借 入 金	9,073		7,868		△ 1,205	12,133	
繰 延 税 金 負 債	5,226		4,384		△ 842	4,011	
土地再評価に係る繰延税金負債	5,732		7,463		1,731	5,732	
退 職 給 付 引 当 金	4,097		5,253		1,156	5,113	
役員退職慰労金引当金	553		—		△ 553	553	
そ の 他	—		553		553	—	
固 定 負 債 計	44,682	14.4	45,522	14.4	840	47,543	15.4
負 債 合 計	171,527	55.2	171,420	54.2	△ 107	176,185	57.2
<b>【純資産の部】</b>							
株 主 資 本							
資 本 金	36,998		36,998		—	36,998	
資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金	41,546		41,546		—	41,546	
そ の 他 資 本 剰 余 金	17		29		12	5	
資 本 剰 余 金 計	41,563		41,575		12	41,552	
利 益 剰 余 金							
固 定 資 産 減 価 積 立 金	3,486		3,478		△ 8	3,495	
繰 越 利 益 剰 余 金	38,644		42,421		3,776	32,333	
利 益 剰 余 金 計	42,131		45,899		3,768	35,828	
自 己 株 式	△ 533		△ 658		△ 124	△ 353	
株 主 資 本 合 計	120,160	38.7	123,815	39.1	3,655	114,025	37.0
評 価 ・ 換 算 差 額 等							
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,440		9,858		△ 581	9,160	
土 地 再 評 価 差 額 金	8,596		11,193		2,596	8,596	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	19,037	6.1	21,052	6.7	2,015	17,757	5.8
純 資 産 合 計	139,198	44.8	144,868	45.8	5,670	131,782	42.8
負 債 純 資 産 合 計	310,725	100.0	316,289	100.0	5,563	307,968	100.0

## (2) 中間損益計算書

科 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		増 減 金額(百万円)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)
売 上 高	121,215	100.0	131,668	100.0	10,453	244,152	100.0
売 上 原 価	91,053	75.1	98,893	75.1	7,839	181,009	74.1
売 上 総 利 益	30,161	24.9	32,775	24.9	2,613	63,143	25.9
販売費及び一般管理費	18,990	15.7	18,657	14.2	△ 332	37,699	15.5
営 業 利 益	11,171	9.2	14,117	10.7	2,946	25,444	10.4
営 業 外 収 益							
受取利息及び配当金	1,003		1,464		460	1,381	
そ の 他	666		571		△ 94	1,336	
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	527		554		26	1,069	
そ の 他	1,285		1,838		553	3,058	
経 常 利 益	11,027	9.1	13,759	10.5	2,731	24,034	9.8
特 別 利 益							
固定資産売却益	—		7		7	—	
特 別 損 失							
固定資産売却損	—		192		192	—	
税引前中間(当期)純利益	11,027	9.1	13,574	10.3	2,547	24,034	9.8
法人税、住民税及び事業税	4,015		3,695		△ 320	8,663	
法人税等調整額	△ 35		1,305		1,340	301	
中間(当期)純利益	7,047	5.8	8,574	6.5	1,527	15,069	6.2

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産減価積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	36,998	41,546	4	41,551	3,522	27,063	30,586	△ 317	108,818
中間会計期間中の変動額									
固定資産減価積立金の取崩					△ 27	27			—
剰余金の配当						△ 1,719	△ 1,719		△ 1,719
役員賞与						△ 85	△ 85		△ 85
中間純利益						7,047	7,047		7,047
自己株式の取得								△ 38	△ 38
自己株式の処分			0	0				2	3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	△ 27	5,269	5,242	△ 35	5,207
平成18年9月30日残高(百万円)	36,998	41,546	5	41,552	3,495	32,333	35,828	△ 353	114,025

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	9,995	8,596	18,592	127,410
中間会計期間中の変動額				
固定資産減価積立金の取崩				—
剰余金の配当				△ 1,719
役員賞与				△ 85
中間純利益				7,047
自己株式の取得				△ 38
自己株式の処分				3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 835	—	△ 835	△ 835
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 835	—	△ 835	4,371
平成18年9月30日残高(百万円)	9,160	8,596	17,757	131,782



当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産減価積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	36,998	41,546	17	41,563	3,486	38,644	42,131	△ 533	120,160
中間会計期間中の変動額									
固定資産減価積立金の取崩					△ 8	8			-
剰余金の配当						△ 2,209	△ 2,209		△ 2,209
中間純利益						8,574	8,574		8,574
自己株式の取得								△ 155	△ 155
自己株式の処分			12	12				30	42
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						△ 2,596	△ 2,596		△ 2,596
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	12	12	△ 8	3,776	3,768	△ 124	3,655
平成19年9月30日残高(百万円)	36,998	41,546	29	41,575	3,478	42,421	45,899	△ 658	123,815

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	10,440	8,596	19,037	139,198
中間会計期間中の変動額				
固定資産減価積立金の取崩				-
剰余金の配当				△ 2,209
中間純利益				8,574
自己株式の取得				△ 155
自己株式の処分				42
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 581	2,596	2,015	△ 581
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 581	2,596	2,015	5,670
平成19年9月30日残高(百万円)	9,858	11,193	21,052	144,868

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					固定資産減 価積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	36,998	41,546	4	41,551	3,522	27,063	30,586	△ 317	108,818
当事業年度中の変動額									
固定資産減価積立金の取崩					△ 35	35			-
剰余金の配当						△ 3,439	△ 3,439		△ 3,439
役員賞与						△ 85	△ 85		△ 85
当期純利益						15,069	15,069		15,069
自己株式の取得								△ 248	△ 248
自己株式の処分			12	12				33	45
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)									
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	12	12	△ 35	11,580	11,545	△ 215	11,342
平成19年3月31日残高 (百万円)	36,998	41,546	17	41,563	3,486	38,644	42,131	△ 533	120,160

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	9,995	8,596	18,592	127,410
当事業年度中の変動額				
固定資産減価積立金の取崩				-
剰余金の配当				△ 3,439
役員賞与				△ 85
当期純利益				15,069
自己株式の取得				△ 248
自己株式の処分				45
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)	444	-	444	444
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	444	-	444	11,787
平成19年3月31日残高 (百万円)	10,440	8,596	19,037	139,198

(参考)

## 平成20年3月期中間決算概要(連結/個別)

(注)億円未満の金額は、四捨五入して表示しております。

平成19年11月12日  
電気化学工業株式会社

## 1. 業績

(単位:億円)

	平成19年 9月中間期	平成18年 9月中間期	増減
売上高 (個別)	1,762 (1,317)	1,611 (1,212)	151 (105)
営業利益 (個別)	156 (141)	133 (112)	22 (29)
経常利益 (個別)	140 (138)	119 (110)	20 (27)
当期純利益 (個別)	77 (86)	72 (70)	6 (15)

	平成20年 3月期予想	平成19年 3月期	増減
	3,650 (2,670)	3,293 (2,442)	357 (228)
	320 (285)	299 (254)	21 (31)
	280 (270)	260 (240)	20 (30)
	175 (170)	157 (151)	18 (19)

## 2. セグメント別 連結売上高・営業利益

(単位:億円)

		平成19年 9月中間期	平成18年 9月中間期	増減
有機系素材	売上高	898	745	154
	営業利益	82	44	38
無機系素材	売上高	237	244	△ 7
	営業利益	15	23	△ 8
電子材料	売上高	200	187	13
	営業利益	40	39	1
機能・ 加工製品	売上高	280	277	2
	営業利益	17	22	△ 4
その他	売上高	147	158	△ 11
	営業利益	2	5	△ 3
消去差	売上高	-	-	-
	営業利益	△ 0	0	△ 0
合計	売上高	1,762	1,611	151
	営業利益	156	133	22

		平成20年 3月期予想	平成19年 3月期	増減
		1,820	1,536	284
		146	117	29
		490	496	△ 6
		32	47	△ 15
		415	376	39
		86	77	9
		605	567	38
		49	48	1
		320	317	3
		7	8	△ 1
		-	-	-
		0	0	△ 0
		3,650	3,293	357
		320	299	21

## 3. 主要指標

(単位:億円)

	平成19年 9月中間期	平成18年 9月中間期	増減
為替レート [円/\$]	119.3	115.4	4.0
国産ナフサ [円/kl]	58,700	51,450	7,250
設備投資額 (個別)	94 (64)	106 (51)	△ 12 (14)
減価償却費 (個別)	88 (66)	71 (55)	17 (11)
研究開発費 (個別)	46 (36)	44 (34)	3 (2)
有利子負債残高 (個別)	851 (718)	960 (812)	△ 109 (△ 94)

	平成20年 3月期予想	平成19年 3月期	増減
	117.2	117.0	0.2
	60,350	49,950	10,400
	190 (140)	221 (115)	△ 31 (25)
	180 (135)	146 (111)	34 (24)
	94 (72)	83 (66)	11 (6)
	800 (650)	901 (744)	△ 101 (△ 94)